

「若者の政治離れ」は若者のせいなのか

1. 序論

1-1. 研究動機

近年、日本において「若者の政治離れ」が大きな社会問題として取り上げられている。特に若年層の投票率の低さや政治への関心が薄いということは、民主主義が十分に機能していないのではないか危機感を覚えた。しかし現状から考えると私自身が若い世代として政治への関心や興味を持っていても関与が制約されていると感じる場面が多かった。加えて、若者が政治を遠ざける原因が必ずしも個人の意識に起因するものではないという仮説を立て、「若者の政治離れ」の原因を見つけていきたい。

1-2. 現状分析

2024年は東京都知事選や自民党総裁選挙が国内で行われたり、海外においても台湾総統選やアメリカ大統領選挙が行われたりなど国内外で選挙イヤーとなった。国内で選挙が行われるたびに問題視されるのが若年層の投票率低下である。『衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移』（図1）によると全世代で投票率が低迷しているにも拘わらず、若者の政治への関心が薄いというような表面上の印象が世間についてしまっている。

**※個人情報保護、肖像権ならびに著作権保護の観点から
資料を削除しています。**

図1 衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移

また世界的にみると日本の国政選挙（2021年）における投票率は56.0%で196か国中135位に位置している（資料1）ことから、低迷していることがわかる。

1-3. 研究目的

本論文では若者の投票率が低下する原因は必ずしも個人の意識に起因するものではないと仮定し、若者が政治から距離を置く原因を様々な視点から見つけ、投票行動を起こしやすい社会を作るための解決策を提示することが第一の目的である。また本論文を将来有権者になる若者などを初めとする多くの人に読んでもらい、全世代における投票行動の促進につながることを望んでいる。

1-4. 研究方法

- ①『衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移』（図 1）をもとに、全体的な投票率の変化を調べる。特に投票率が上昇した年と減少した年に注目してどのような出来事がそのような結果を招いたのか考察する。（2-1. ～2-3.）
- ②前市議会議員にインタビューを行い、投票される側の視点からの意見を聞く。（2-4.）
- ③投票率を上げるための解決策を提示する。（2-5.）
- ④現在日本で行われている取り組みを調べる。（2-6.）

2. 研究結果

2-1. 投票率の変化

『衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移』（図 1）より若者に限らず、全年代において投票率が減少傾向にあることが明らかになった。そこで投票率の推移には投票義務感の薄れと内閣支持率の変化が密接に関係しているのではないかと考察をした。

原因 1: 投票義務感の薄れ

ここでは年代による投票義務感の差と時代による投票義務感の変遷の 2 つの点を指摘する。まず、年代における投票義務感の差だ。『衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移』（図 1）をみると令和 3 年の若年層（10 代～30 代）の投票率は平均 42%であるのに対し、中年層（40 代～60 代）の投票率の平均は 65%である。有権者の投票義務感が投票率に表れることを示唆すると年代間で投票義務感に差が生まれていると考察できる。

次に、時代による投票義務感の変遷だ。全年代の投票率推移に注目すると昭和 40 年代は現在と比較して投票率が高い数値で推移している。このことから時代の変遷とともに全世代において投票率が減少しているとわかるが、数値が減少しているという表面的な部分の

みではなく当時の社会性と照合させて根本にある原因を見つけるべきだと考えた。昭和 40 年代は 1945 年（昭和 20 年）に衆議院議員選挙法改正により選挙権が 20 歳以上の男女に改正されて 20 年がたち、選挙に行くことが社会全体に根付いてきた頃であり、「選挙は行かなければならないものである」という投票義務感が現在より社会全体に強くあったのではないかと考察する。

その一方で、当時は現在と比較して政治に関する情報を得られるツールが少なく、人々がどの程度の知識や理解を持って被選挙人を選択したのかは不明である。そのため現在においては SNS などのツールを使って政治へ対する知識や理解を積極的に身に付け、投票行動に移すことが投票義務を果たすことにつながると考える。

※投票義務感

投票行動への積極的な態度や政治に対する有権者としての責任感のことを指す。

原因 2: 投票率の推移と内閣支持率の変化

『歴代内閣の内閣支持率の推移』（資料 2）に基づいて投票率の推移と内閣支持率の変化を比較した。

※個人情報保護、肖像権ならびに著作権保護の観点から 資料を削除しています。

※内閣支持率

その時の政権を国民がどのくらい支持しているかを示す指標であり一般的に 30%を割ると政権を維持するのに危険とされる水準と定められている。

投票率が前回の選挙時と比較して低下、または上昇した際の推移と内閣支持率の変化を調査した結果、投票率が低下した年の内閣支持率の平均がおおよそ 50%なのに対し、投票率が上昇した年の内閣支持率の平均がおおよそ 32%となった。つまり内閣支持率が低い年ほど投票率が上昇している傾向があるということが見受けられる。

2-2. なぜ内閣支持率が低下した年ほど投票率が上昇する傾向があるのかについての考察

①現状への不満と変化への期待

内閣支持率が低い状況は、多くの場合国民が政府の政策やリーダーシップに不満を持っていることを反映しているといえる。このような状況では、国民が「変化を求める」心理が強まり、選挙を通じて現政権への不満を示したり、新しい方向性を模索しようとしたりする動きが活発になる。また内閣支持率が低迷するのには必ず何かしらの理由がある。例えば経済問題、社会問題や外交問題などがあるが、そのような課題が明確化することによって有権者が選挙をそれらの問題を解決するのに重要な機会だと認識し、投票率が高まる傾向があると考えられる。

②メディアの影響

内閣支持率が低迷したり、何か不祥事が起こったりすると様々なメディアで取り上げられる機会が多くなる。そうすると有権者の注目が集まると同時に投票率が高まる傾向があると考えられる。また最近では新聞、ラジオ、テレビなどのマスメディアに限らず SNS が普及したことにより若い世代も政治に関する情報を知ったり、それについて意見交換をしたりしやすくなった。このようなメディアの多様化も投票率に影響する可能性がある。

2-3. 投票率を上げるために解決すべき課題についての考察

①政治のブラックボックス化

政治家はよく「記憶にございません」「検討を重ねてまいります」などの言葉を使い明言を避けることがあるが、これが「政治のブラックボックス化」につながっていると考えられる。ここでいう「政治のブラックボックス化」というのは、政治家が国民に対して今その事柄はどのように話し合われていてどのような状況なのか、どのような経緯でこのような政策を実施したのかなどの説明責任を十分に果たせていないことを指す。最近「政治のブラックボックス化」が見られた例でいうと 2024 年になって次々と表面化した裏金問題、いわゆる

る政策活動費に関する一連の騒動である。2024年5月末に政治資金規正法の改正案の国会審議が行われ、「政治資金の使い道の公開度合いをどうするか」が一つの焦点として話し合われた。突出して多額の年十数億円を使っている自民党の改正案では、「ブラックボックスのままだ」との批判が集まった。改正案の時点で「ブラックボックス化」してしまっているのならば国民が真実を知ることなどさらに難しくなるだろう。国民はニュースやネットなどの断片的な情報から判断するしかないとなると、政治への信頼度が低下してしまうことは明らかだ。

② SNS 時代における政治参加と情報リテラシーの課題

近年では新聞、ラジオ、テレビなどのマスメディアだけではなく SNS が政治への関心を高めるための重要なツールとして注目されている。従来マスメディアで問題視されていた表面上で行われる偏向報道を改善する有効な手段になりうるだろう。マスメディアは限られた時間やスペースで情報を伝えなくてはならず、出来事が切り取られたように報じられる傾向がある。その一方 SNS では顔を合わせていないにもかかわらず様々な意見を持った人々が議論をしているのを目にするが、SNS 上にある情報はまさに玉石混交であり、個人の情報リテラシーが問題視されている。しかし私はこれから政治と SNS のつながりを切ることができなくなると考え、正しい知識を広め若者の政治への関心を高めるためにはどうすればいいかということについて考察した。

2-4. 投票される側の視点から意見を聞く

前述で現状に対する考察をまとめたが、選挙というのは投票する側だけでは成り立たないものであるため、投票される側の視点から意見を聞くべきだと考え、前市議会議員の A 氏へインタビューを行った。A 氏は所得制限のない支援などを掲げた子育て支援や、がん検診受診率の向上などをはじめとした健康施策などに力を入れており、「住みやすく、働きやすく、子育てがしやすい魅力的な街づくり」を目指している方である。私は A 氏へ主に以下の 2 つの内容について質問した。

Q1. 近年若者の投票率が顕著に減少した時期があるがこのような状況をどう考えているか。また若者が投票に行かない理由として「自分の一票で社会は変わらないと思う」という意識がある。このような意識をどのように変えていくべきだと考えているか。

A1. 投票率が若者に限らず減少していることに危機感を覚えている。投票される側として投票してほしいという気持ちはあるけれど、その思いが有権者に届ききっていないのが現状であり投票される側もどのように投票行動を促すのか葛藤している。政治の舵取りを行うのは国民（有権者）であるため、誰もが「私たちが自分たちでより暮らしやすい環境を創るのだ」という自分事の意識を持つことが重要である。投票するという行動がいわば社会全体への意思表示となる。そのため一人一人が投票をすることが社会を変える第一歩だという意識を持ってほしい。

Q2. 若者は政治と自分との生活に距離を感じているというデータもあるが、その原因はどのようなことだと思うか。またどうすれば解決できるか。

A2. 政治と一言にいうと難しく感じてしまうかもしれないが、すでに政治は身の回りに点在していることを実感してほしい。例えば市区町村や国が集めている税金は学校の設備、水道、道路など生活するうえで欠かせないものに使われていて私たちは政治に触れなければ生活できないといっても過言ではない。また最近では多くの政治家が HP や各種 SNS を使用して情報を発信している。このようなツールは情報を集める役割を担うと同時に気軽に意見交換をする場を提供する役割もあるため、フルに活用して政治への関心を高め投票行動につなげてほしい。

2-5. 投票率を上げるための具体的な解決策の提示

インタビューなどを踏まえて明らかになったのは、これから政治と SNS はさらに関係を強固なものにせざるをえない時代がやってくるということだ。そのような時代に柔軟に対応することが肝要だと考え、SNS のメリットを生かして若者を対象とした投票率を上げるための解決策を提示する。

【SNS を活用した 4 ステップサイクル】

Step1 情報を知る

信頼できる情報源の推奨とアクセス促進

SNS 上での情報は玉石混交であるため、信頼性の高い情報源を識別し積極的に広めることが重要である。

例：政治家や専門家が信頼できる情報をシェアする公式アカウントを作り、その内容をリツイート・シェアする

政治に関する基本的な用語や概念を簡潔に解説する動画を作成し、若者が気軽にアクセスできる形で提供する

Step2 ほかの人の意見を知る

参加型の情報共有

SNS の特徴を活かし単に情報を受け取るだけでなく若者が積極的に議論に参加できる場を作ることが重要である。

例： 定期的なオンラインディスカッションや Q&A セッションの開催

人気インフルエンサーや YouTuber を活用して彼らが政治に関する内容をシンプルに解説する動画やポストを投稿し若者の関心を引く

Step3 「投票に行く」というアクションを起こす

政治は自分事という意識を持つ

若者が実際に投票に行き必要性を実感することで「政治は自分にも関係がある」「自分の一票で社会を変えられる」という意識を持つことが、長期的に政治への関心を高めるために効果的である。

Step4 「投票に行く」というアクションを広げる

社会全体の意識を変える

自分の経験を SNS 上で発信することでこのアクションが広がっていき、最終的には社会全体で正しい知識を持つことができると同時に政治への関心を高めることができる。

例：SNS を使って「選挙に行こう」「政治に参加しよう」というポジティブなメッセージを

発信する。

投票前の情報提供を行い、選挙の重要性を伝えるコンテンツを作成する。

⇒政治に関するニュースが報じられた時や選挙があった時にこれらの4ステップが循環する

2-6. 現在日本で行われている取り組み例

現在日本では若者の政治参加をより身近にすることを目指して活動を行っている NO YOUTH NO JAPAN という団体がある。公式 HP (資料 3) によるとこの団体は大学生を中心に 2019 年 7 月の衆議院選挙のときより活動をしており、Instagram メディアの運営や、イベント、キャンペーンのプロデュースを通して U30 世代へ一緒にこれからの社会を考えていく入り口をつくっていく取り組みをしている。

3. 終章

3-1. 結論

本論文の目的は若者が政治から距離を置く原因を様々な視点から見つけ、投票行動を起こしやすい社会を作るための解決策を提示することであった。そこで SNS を利用した投票行動を促進する解決策を提示した。しかし個々がそれらの情報を受け入れようとしないとそのような解決策は役割を果たさないのではないかと考えた。研究を行い、情報と政治が密接に関係していることが明らかになったことから、今後はより若者が情報を受け入れやすいような取り組みを考えていきたい。

4. 参考文献

図 1:総務省 「衆議院総選挙における年代別投票率の推移」

< https://www.soumu.go.jp/main_content/000255967.pdf > (2024 年 12 月 17 日閲覧)

資料 1:国際日本データランキング 明治大学国際日本学部 鈴木研究室 「国政選挙の投票率」

< <http://www.dataranking.com/table.cgi?RG=0&CO=Japan&GE=pg&TP=Voteturnoutinthentionalelection&TM=As%20of%20February%2019,%202024&LG=j> > (2024 年 12 月 17 日閲覧)

資料 2: 社会データ実情図録 「歴代内閣の内閣支持率の推移」 (2024 年 12 月 10 日閲覧)

<<https://honkawa2.sakura.ne.jp/5236a.html>>

資料 3:NO YOUTH NO JAPAN 公式 HP「NO YOUTH NO JAPAN」(2024 年 12 月 18 日閲覧)

<<http://noyouthnojapan.org/>>